

4. 経済学部・経済学研究科

(1)	経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	4-2
(2)	「研究の水準」の分析	4-4
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	4-4
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	4-8
	【参考】データ分析集 指標一覧	4-9

(1) 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的は「創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す」ことである。これを受けて経済学部・研究科は「経済学・経営学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」ことを研究目的と定め、(1) 世界トップレベルの研究を目指し、(2) 研究成果を通じて社会の発展に貢献することを基本方針としている。

2. 目標と方針（第3期中期目標との関連）

基幹的综合大学にふさわしい役割を担うため、国際社会に貢献できる人材を養成し、国際的かつ社会的要請の強い研究課題に取り組み、その研究成果を社会還元することを目標に掲げ、次の方針で研究を実施する。

(1) 世界レベルの基盤的研究を強化するとともに、分野横断的、国際共同的、総合的な研究を担う、国際的・独創的な研究拠点形成する。

- ・先端的な研究を発信しつつ、社会経済認識の枠組みを社会に提供できる体制を整備する。また、キャリアアップを目的とする企業人のリカレント教育や、学術の体系を後世に伝えるべき後進研究者を育成するための研究教育拠点を形成する。
- ・経済学、経営学という従来の枠組をこえた分野横断型研究を積極的に推進する。
- ・海外協定校との連携強化により国際共同研究を進め、拠点となる体制を構築する。

(2) 優れた若手研究者の雇用及び育成のための制度・環境を整備する。

- ・大学院生が交換留学等の各種プログラムによって海外に出る経験を支援したり、国際シンポジウム等に参加させたりして、国際的な場で研究発表する機会を設ける。
- ・若手研究者がサバティカルや在外研究を積極的に活用できる機会・制度を整備する。

(3) 先端的学術成果を積極的に・効果的に社会へ発信する。

- ・国際的な経済問題や政策に関する研究の拠点として、積極的にシンポジウムを開催し、国内外に向けて研究成果を発信する。
- ・先端的学術成果を、学会誌や名古屋大学『経済科学』、経済学研究科ウェブサイト、国際研究集会などを通じて、積極的に・効果的に社会へ発信する。

3. 学部・研究科の特徴

本局は、大正9年(1920年)に設置された名古屋高等商業学校の伝統と遺産を引き継ぎ、旧制名古屋大学の法経学部設置(1948年)、新制大学への転換(1949年)、法経分離(1950年)、大学院設置(1953年)、大講座化完了(1993年)、大学院重点化(2000年)を経て、今日に至った。現在は、社会経済システムおよび産業経営システムの2専攻・7基幹講座からなり、附属施設として国際経済政策研究センターを有している。

本局の研究理念の第1は実証性であり、理論を尊重しつつも実証を怠らない学風が受け継がれてきた。第2は総合性・学際性への志向であり、人間と社会をトータルに認識しうる研究が目指されてきた。第3は時事的・政策的問題への取り組みであり、「象牙の塔」に閉じこもらず社会に生起する諸問題に対処し、社会への貢献を心がけてきた。

これらの研究理念を体現してきた一つが、国際経済政策研究センターである。その源流は名古屋高等商業学校に設けられていた産業調査室であるが、同室は経済研究の基盤としての資料集積に熱心に取り組み、経済発展モデルの「雁行形態論」や

名古屋大学経済学部・経済学研究科

「本邦生産指数」研究など著名な成果を生み出した。本部局はこの伝統を受け継ぎ、戦前からの貴重な資料を所蔵し、長期の時系列データを確保してきている。

以上の伝統の上に、近年でも本部局の教員は、アカデミズムと実践性をともに重視する姿勢から、各種委員、共同研究等を通じて官庁、企業、諸機関の活動への参加・協力も活発に行っており、研究成果・知見の社会還元に努めている。また、産業の集積地として、生産を通じてアジアと結びつきの強い地域として特色ある中部経済圏において、金融と公共システムまで含めた広義の産業経済の研究と、産業の歴史的発展、モノづくりにかかわる産業経営の研究を重点的に推進している。さらに、国際シンポジウム、ビジネスセミナー、公開講座、オープンカレッジなど、一般社会を対象とする専門的知識の提供活動にも積極的に取り組んでおり、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 4504-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 4504-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学研究科はとりわけアジア研究（その中でも東アジア研究のウエイトが高い）において大きな共同研究を行い、数々の成果を生み出してきた。平成 23～26 年度には「中国における経済大転換およびその国際経済への影響」（科研費・基盤（A））という、経済学研究科教員を代表者とし、他大学の研究者を含んだ共同研究が行われ、本研究科が研究拠点となった。また、国際経済政策研究センターでは、薛進軍教授を中心に東アジア研究拠点を形成し、数多くの中国の研究者をセンター外国人研究員として招聘し、共同研究を展開してきた。同センター主催シンポジウムや、センター研究会の多くがその成果を公表するものである。さらに、近年では公的な研究集会である経済学研究セミナー、フライブルク大学との共同研究会に加えて、「ミクロ・マクロ経済分析：理論と実証」、「金融・ファイナンス」、「資源・環境・成長」、「財務会計・管理会計」、「社会経済研究」などの課題設定型ワークショップが随時開催され、本研究科が中心となった研究活動が活発に行われている。[1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 4504-i2-1）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 4504-i2-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 近年では、研究科の教員と企業との共同研究・受託研究が進められている。平

成 29 年度には、村田機械株式会社との共同研究「任意のレイアウトにおける物流搬送設備のスケジューリング」、株式会社大丸松坂屋百貨店・松坂屋名古屋店との共同研究「百貨店と大学による産学連携の多面的取り組みの探究と人材交流講師派遣」、株式会社デンソーとの共同研究「共創教育及び価値創造に関する教育・研究プログラムの開発並びに移動体に関する新たな研究領域の検討」が行われ、平成 30 年度には、株式会社ジェネラル・サービスズからの受託研究「働き方改革を促すワークプレイス環境と評価・報酬制度の探求」、ヤフー株式会社との共同研究「ログデータのマイニングによる新たな手法の開発」、株式会社プレジデントワンとの共同研究「経営者人工知能の可能性と展望」、株式会社デンソーとの共同研究「共創教育及び価値創造に関する教育・研究プログラムの開発並びに移動体に関する新たな研究領域の検討」が行われた。[2.1]

- 経営戦略論ないし経営組織論とミクロ経済学の分野融合として「企業の経済学」というかたちで、両分野に精通した若手人材を起用する人事を行った。同様に、経営財務論（経営）と金融論（経済学）の分野融合として「コーポレート・ファイナンス」というかたちで、両分野に精通した人材を起用する若手人事も行った。[2.2]

<必須記載項目 3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（社会科学系）
（別添資料 4504-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学研究科では公的な国際研究集会として、フライブルク大学との共同研究会（隔年で定期開催）、国際経済政策研究センター主催の国際シンポジウム、ならびに年数回の研究会を行っている。このほか、経済学研究科が数多くの国際的な研究拠点となり、南京大学、中山大学などと共同カンファレンスを実施するなど、活発な国際連携を展開している。[B. 1]

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 附属国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウムを隔年で開催しており、2017年度には「新たなグローバル化を迎えて」、2019年度には「持続可能な発展のためのイノベーション」のテーマで議論が行われた。特に2019年

名古屋大学経済学部・経済学研究科

度には中国、シンガポール、オーストラリア、ドイツ、スウェーデン、タイなどの国々と国内から合計 101 名の参加者（研究者、政府関係者、実務家など）を得て、気候変動・環境保護・貧困削減・格差縮小・技術革新・雇用創出等の問題を中心に、「革新」をキーワードにして、今後の世界各国の新たな発展と国際協力の在り方について活発な議論を行った。[D. 1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

経済学部・経済学研究科は、経済学・経営学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与することを研究目的と定めている。学術的意義に関する選定基準としては、1) 分野 Top 1%またはTop 10% Journal に掲載された研究業績を含むテーマ、2) 経済学・経営学・会計学の分野で共通に利用できるABDC (Australian Business Deans Council) のランキングで、最高のA*評価を得た雑誌に掲載された研究業績を含むテーマ、3) 研究分野の特殊性を考慮して、やや狭い分野のトップジャーナル(和雑誌や英語以外の外国語雑誌)に掲載された研究業績、定評ある出版社から刊行された著書を含むテーマを採用する。また、社会、経済、文化的意義に関する選定基準としては、一般向けの普及・啓発活動等を通じて、学術的知識を社会に十分広めた研究業績を含むテーマを採用する。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学研究科には経済政策、制度・歴史、経営戦略など多方面から内外の研究者が集まり、東アジア研究の「拠点」として、研究発表や国際シンポジウムが活発に行われ、国際連携も強化されてきた。特に、隔年で開催されている附属国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウムでは、2017年度には「新たなグローバル化を迎えて」、2019年度には「持続可能な発展のためのイノベーション」が開催された。特に2019年度には中国、シンガポール、オーストラリア、ドイツ、スウェーデン、タイなどの国々と国内から合計101名の参加者(研究者、政府関係者、実務家など)を得て、気候変動・環境保護・貧困削減・格差縮小・技術革新・雇用創出等の問題を中心に、「革新」をキーワードにして、今後の世界各国の新たな発展と国際協力の在り方について活発な議論を行った。こうした取り組みは、社会・経済の発展やイノベーションに大きく貢献し、社会的なインパクトを与えている点において評価できる。[1.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数